

平成 2 9 年度

公共下水道事業会計予算書

京都府木津川市

目 次

総 則	1
業務の予定量	1
収益的収入及び支出	1
資本的収入及び支出	1
特例的収入及び支出	2
債務負担行為	2
企 業 債	3
一時借入金	3
予定支出の各項の経費の金額の流用	3
議会の議決を経なければ流用することのできない経費	3
他会計からの補助金	4
重要な会計方針に係る事項に関する注記	5
実 施 計 画（収益的収入及び支出）	7
〃 （資本的収入及び支出）	1 3
給与費明細書	1 7
予定キャッシュ・フロー計算書	2 7
債務負担行為に関する調書	2 8
予定貸借対照表（当年度分）	2 9
予定開始貸借対照表	3 1

平成29年度木津川市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度木津川市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 排水戸数 | 25,600戸 |
| (2) 年間総排水量 | 6,628,500m ³ |
| (3) 1日平均排水量 | 18,160m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| ①管渠面整備事業 | |
| ②流域下水道建設費負担事業 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	2,386,681千円
第1項 営業収益	891,242千円
第2項 営業外収益	1,495,438千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 下水道事業費用	2,386,681千円
第1項 営業費用	2,163,561千円
第2項 営業外費用	212,027千円
第3項 特別損失	8,093千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額534,823千円は、引継金7,145千円及び当年度分損益勘定留保資金527,678千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	618,693千円
第1項 企業債	380,800千円
第2項 他会計負担金	78,351千円
第3項 他会計補助金	81,679千円
第4項 工事負担金	2千円
第5項 国庫補助金	65,000千円
第6項 基金繰入金	12,861千円

支出

第1款 資本的支出	1,153,516千円
第1項 建設改良費	503,939千円
第2項 企業債償還金	649,576千円
第3項 積立金	1千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ263,500千円及び459,700千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
木津川市公共下水道事業計画変更業務	平成29年度から 平成30年度まで	14,799千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	219,600千円	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還若しくは低利に借換することができる。
流域下水道事業	161,200千円			
計	380,800千円	—	—	—

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業費用 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 115,797千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、232,664千円である。

平成29年2月23日提出

木津川市長 河井 規子

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法により減価償却を行う。

主な耐用年数	建物	18年～50年
	構築物	10年～50年
	機械及び装置	6年～30年
	工具器具及び備品	4年～15年

・無形固定資産

定額法により減価償却を行う。

主な耐用年数	施設利用権	38年
--------	-------	-----

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

京都府市町村職員退職手当組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

イ 賞与等引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給とそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債務の不納欠損による損失に備えるため、回収不能と見込まれる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に係る事項

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書の作成方法

作成方法は、間接法により作成する。

3 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して

1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、767,307,173円である。

(2) 引当金の義務化

貸倒引当金分を流動資産（未収金）から減額する。（マイナス表記）

貸倒引当金を取り崩す場合、取り崩す額を貸倒引当金から減額し、同額を未収金から減額する。

また、賞与等引当金は、決算時に必要額を引き当て、流動負債で整理し、翌年度6月に引当金から取り崩し賞与等を支払う。

4 セグメント情報

(1) セグメントの概要

木津川市公共下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

予算に関する説明書

平成29年度木津川市公共下水道事業会計予算実施計画

1. 収益的収入及び支出

(1) 収 入

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			2,386,681
	1. 営業収益		891,242
		1. 下水道使用料	870,663
		2. 他会計負担金	18,563
		3. その他営業収益	2,016
	2. 営業外収益		1,495,438
		1. 他会計負担金	550,490
		2. 他会計補助金	150,985
		3. 長期前受金戻入	793,955
		4. 雑収益	8
	3. 特別利益		1
		1. その他特別利益	1
収 入 合 計			2,386,681

(2) 支 出

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			2,386,681
	1. 営業費用		2,163,561
		1. 管 渠 費	16,379

(単位：千円)

備 考		
1. 下水道使用料	870,663	
1. 雨水処理負担金	18,563	雨水負担分
1. 下水道手数料	2,016	排水設備申請審査・検査手数料 他
1. 一般会計負担金	550,490	
1. 一般会計補助金	150,985	
1. 長期前受金戻入	793,955	
1. 占 用 料	7	下水道財産占用料
2. その他雑収益	1	
1. その他特別利益	1	

(単位：千円)

備 考		
1. 備 消 耗 品 費	50	
2. 光 熱 水 費	3,576	マンホールポンプ稼働用電気代
3. 通 信 運 搬 費	864	マンホールポンプ通信用電話代
4. 委 託 料	7,042	マンホールポンプ維持管理業務委託料 他
5. 使 用 料	6	電波利用料
6. 賃 借 料	201	土地賃借料
7. 修 繕 費	2,540	管渠修繕料 他
8. 材 料 費	100	
9. 工 事 請 負 費	2,000	管渠等管理工事費

款	項	目	予 定 額
		2. 処 理 場 費	123,793
		3. 普 及 指 導 費	2,001
		4. 業 務 費	66,898
		5. 総 係 費	83,460

備		考
1. 備 品 消 耗 費	100	
2. 燃 料 費	227	施設稼働用ガス、重油代
3. 光 熱 水 費	14,760	施設稼働用電気、水道代
4. 委 託 料	98,859	運転管理等委託料 他
5. 修 繕 費	9,800	攪拌機修繕料 他
6. 保 険 料	47	全国市有物件災害共済会分担金
1. 補 助 及 び 交 付 金	2,001	水洗便所改造費助成金 他
1. 委 託 料	59,144	下水道使用料徴収事務委託料
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,754	
1. 給 料	33,719	職員7名分、再任用職員1名分
2. 手 当	16,915	期末手当 他
3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,496	翌年度賞与分（12月～3月分）
4. 賃 金	1,457	臨時職員賃金
5. 法 定 福 利 費	16,355	職員共済費
6. 法定福利費引当金繰入額	852	
7. 旅 費	126	出張旅費
8. 備 消 耗 品 費	150	書籍代 他
9. 燃 料 費	108	公用車燃料費
10. 印 刷 製 本 費	50	納付書印刷費
11. 通 信 運 搬 費	67	郵送料
12. 委 託 料	363	公営企業会計システム等保守委託料
13. 手 数 料	71	車検手数料
14. 使 用 料	192	起債管理システム使用料
15. 賃 借 料	3,600	事務所賃借料
16. 修 繕 費	537	車検修繕料 他
17. 負 担 金	4,195	人件費負担金、審議会委員報酬負担金 他
18. 保 険 料	175	自動車損害保険料
19. 公 課 費	32	自動車重量税

款	項	目	予 定 額
		6. 流域下水道維持管理費	549,397
		7. 減 価 償 却 費	1,321,633
	2. 営業外費用		212,027
		1. 支払利息及び企業債利息	196,026
		2. 消費税及び地方消費税	16,000
		3. その他営業外費用	1
	3. 特別損失		8,093
		1. 過年度損益修正損	150
		2. その他特別損失	7,943
	4. 予 備 費		3,000
		1. 予 備 費	3,000
支 出 合 計			2,386,681

	備	考
1. 負 担 金	549,397	流域下水道維持管理負担金 他
1. 有形固定資産減価償却費	1,038,683	構築物減価償却費 他
2. 無形固定資産減価償却費	282,950	施設利用権減価償却費
1. 企 業 債 利 息	195,295	
2. 資本費平準化債利息	336	
3. 一 時 借 入 金 利 息	395	
1. 消費税及び地方消費税	16,000	
1. その他雑支出	1	
1. 過年度損益修正損	150	下水道使用料還付金
1. その他特別損失	7,943	過年度賞与分、過年度職員共済組合負担金分
1. 予 備 費	3,000	

2. 資本的收入及び支出

(1) 収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的收入			618,693
	1. 企 業 債		380,800
		1. 企 業 債	380,800
	2. 他会計負担金		78,351
		1. 他 会 計 負 担 金	78,351
	3. 他会計補助金		81,679
		1. 他 会 計 補 助 金	81,679
	4. 工事負担金		2
		1. 工 事 負 担 金	2
	5. 国庫補助金		65,000
		1. 国 庫 補 助 金	65,000
	6. 基金繰入金		12,861
		1. 基 金 繰 入 金	12,861
収 入 合 計			618,693

(単位：千円)

	備	考
1. 下水道事業債	380,800	公共下水道事業債、流域下水道事業債
1. 一般会計負担金	78,351	
1. 一般会計補助金	81,679	
1. 工事負担金	2	
1. 公共下水道国庫補助金	65,000	社会資本整備総合交付金
1. 基金繰入金	12,861	財政調整基金繰入金

(2) 支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資 本 的 支 出			1, 1 5 3, 5 1 6
	1. 建 設 改 良 費		5 0 3, 9 3 9
		1. 公 共 下 水 道 費	3 2 8, 5 5 6
		2. 流 域 下 水 道 費	1 7 5, 3 8 3
	2. 企 業 債 償 還 金		6 4 9, 5 7 6
		1. 企 業 債 償 還 金	6 4 9, 5 7 6
	3. 積 立 金		1
		1. 基 金 積 立 金	1
支 出 合 計			1, 1 5 3, 5 1 6

(単位：千円)

備		考	
1. 給 料	1 6, 1 1 5	職 員 4 名 分	
2. 手 当	9, 0 7 1	期 末 手 当 他	
3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2, 1 8 4	翌 年 度 賞 与 分 (1 2 月 ~ 3 月 分)	
4. 法 定 福 利 費	7, 9 6 3	職 員 共 済 組 合 負 担 金 他	
5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	4 1 1		
6. 旅 費	1 0 0	出 張 旅 費	
7. 備 消 耗 品 費	5 5 0	コ ピ ー 代 他	
8. 燃 料 費	2 4 0	公 用 車 燃 料 費	
9. 印 刷 製 本 費	5 0	図 面 青 焼 代	
10. 委 託 料	1 3, 3 8 0	測 量 ・ 設 計 委 託 料	
11. 賃 借 料	2, 3 1 6	公 共 土 木 積 算 シ ス テ ム 使 用 料 他	
12. 工 事 請 負 費	2 4 9, 1 5 2		
13. 補 償 費	2 7, 0 2 4	支 障 物 件 等 移 設 補 償 費	
1. 負 担 金	1 7 5, 3 8 3	流 域 下 水 道 建 設 事 業 負 担 金 他	
1. 企 業 債 償 還 金	6 4 3, 0 4 1		
2. 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	6, 5 3 5		
1. 財 政 調 整 基 金 積 立 金	1		

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	8	—	33,719
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	4	—	16,115
	合 計	0	12	—	49,834
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	8	—	33,719
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	4	—	16,115
	合 計	0	12	—	49,834

※ 手当には、賞与引当金繰入額（その他特別損失分を含む）を含む。

※ 法定福利費には、法定福利引当金繰入額（その他特別損失分を含む）を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,764	648	3,096	778
	前 年 度	—	—	—	—
	比 較	1,764	648	3,096	778

※ 賞与引当金繰入分には、賞与引当金繰入額（その他特別損失分を含む）を含む。

明 細 書

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
25,907	59,626	17,832	77,458	
13,439	29,554	8,785	38,339	
39,346	89,180	26,617	115,797	
—	—	—	—	
—	—	—	—	
—	—	—	—	
25,907	59,626	17,832	77,458	
13,439	29,554	8,785	38,339	
39,346	89,180	26,617	115,797	

管理職員特 別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 分 (千円)
54	1,433	600	8,756	5,357	3,500	13,360
—	—	—	—	—	—	—
54	1,433	600	8,756	5,357	3,500	13,360

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)
給料	49,834	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分 49,834
手当	39,346	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分 39,346

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均年齢(歳)
平成29年1月1日現在				
平成28年1月1日現在				

(2) 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	155,800	—
大学卒	184,800	—

説明	備考
その他(地方公営企業法適用)	
その他(地方公営企業法適用)	

一般行政職	技能労務職
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—

国の制度
一般行政職(円)
146,100
178,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行	
	級	職 員 数 (人)
平成29年1月1日現在	1級	—
	2級	—
	3級	—
	4級	—
	5級	—
	6級	—
	7級	—
	計	—
平成28年1月1日現在	1級	—
	2級	—
	3級	—
	4級	—
	5級	—
	6級	—
	7級	—
	計	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主 事 補	主 事	係 長	課 長 補 佐

政 職 構 成 比 (%)	技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
—	1級	—	—
—	2級	—	—
—	3級	—	—
—	4級	—	—
—	5級	—	—
—	6級	—	—
—	7級	—	—
—	計	—	—
—	1級	—	—
—	2級	—	—
—	3級	—	—
—	4級	—	—
—	5級	—	—
—	6級	—	—
—	7級	—	—
—	計	—	—

5 級	6 級	7 級
課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	3
		4号給 (人)	6
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)	—	

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	() 2.075	() 2.225
前 年 度	—	—
	—	—
国 の 制 度	() 2.075	() 2.225

代 表 的 な 職 種	
一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
12	0
9	0
0	0
0	0
3	0
6	0
0	0
0	0
75.0	0
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—

支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等による 加算措置	備 考
() 4.300	有	
—	—	
—	—	
() 4.300	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	25.55625	34.5825	49.59
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	12
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在) (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	

(9) その他の手当

区 分	国の制度との同異
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

最 高 月 数 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
49.59	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	
49.59	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

代 表 的 な 職 種	
一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
0.0	0.0
—	—

差 異 の 内 容

平成29年度木津川市公共下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
 （平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	10,373
	減価償却費	1,321,633
	引当金の増減額（△は減少）	23,640
	長期前受金戻入額	△ 793,955
	支払利息	196,026
	未収金の増減額（△は増加）	259,134
	未払金の増減額（△は減少）	△ 443,700
	その他資産の増減額（△は増加）	△ 1
	その他負債の増減額（△は増加）	△ 40,044
	小計	533,106
	利息の支払額	△ 196,026
	業務活動によるキャッシュ・フロー	337,080
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	151,127
	無形固定資産の取得による支出	△ 162,394
	国庫補助金等による収入	65,000
	他会計負担金による収入	78,351
	負担金による収入	2
	基金の取り崩しによる収入	12,861
	一般会計からの繰入金による収入	81,679
	投資活動によるキャッシュ・フロー	226,626
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	161,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 649,576
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 488,376
	資金増加（減少）額	75,330
	資金期首残高	200,500
	資金期末残高	275,830

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	他 会 計 補 助 金
木津川市公共下水道事業計画変更業務	千円 14,799	—	千円 —	平成29年度 ～ 平成30年度	千円 14,799	千円 14,799

平成29年度 木津川市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		650,792	
イ 建物	112,716		
減価償却累計額	<u>△ 4,837</u>	107,879	
ウ 構築物	34,316,743		
減価償却累計額	<u>△ 971,162</u>	33,345,581	
エ 機械及び装置	612,096		
減価償却累計額	<u>△ 62,224</u>	549,872	
オ 工具、器具及び備品	1,119		
減価償却累計額	<u>△ 460</u>	659	
有形固定資産合計		<u>34,654,783</u>	
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		5,442,577	
無形固定資産合計		<u>5,442,577</u>	
(3) 投資その他の資産			
ア 基金		20,377	
投資その他の資産合計		<u>20,377</u>	
固定資産合計		<u>40,117,737</u>	
2 流動資産			
(1) 現金預金		275,830	
(2) 未収金		247,600	
(3) 貸倒引当金		<u>△ 7,754</u>	
(4) その他の流動資産		1	
流動資産合計		<u>515,677</u>	
資産合計		<u>40,633,414</u>	

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,394,055		
イ その他の企業債	<u>51,459</u>		
企業債合計		<u>9,445,514</u>	
固定負債合計			<u>9,445,514</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	687,777		
イ その他の企業債	<u>6,535</u>		
企業債合計		<u>694,312</u>	
(2) 未払金		476,000	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	13,360		
イ 法定福利費引当金	<u>2,526</u>		
引当金合計		<u>15,886</u>	
(4) その他流動負債			
ア 預り金	<u>500</u>		
その他流動負債合計		<u>500</u>	
流動負債合計			<u>1,186,698</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		22,495,995	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 793,955</u>	
繰延収益合計			<u>21,702,040</u>
負債合計			<u>32,334,252</u>
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金		7,843,248	
資本金合計		<u>7,843,248</u>	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 寄附金	5,808		
イ 他会計負担金	68,539		
ウ 工事負担金	61,710		
エ 国庫補助金	<u>309,484</u>		
資本剰余金合計		<u>445,541</u>	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>10,373</u>		
利益剰余金合計		<u>10,373</u>	
剰余金合計			<u>455,914</u>
資本合計			<u>8,299,162</u>
負債資本合計			<u>40,633,414</u>

平成29年度 木津川市公共下水道事業予定開始貸借対照表
(平成29年4月1日)

(単位 千円)

資産の部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
ア土地	650,792		
イ建物	112,716		
ウ構築物	34,009,490		
エ機械及び装置	590,846		
オ工具、器具及び備品	1,119		
カ建設仮勘定	<u>6,540</u>		
有形固定資産合計		35,371,503	
(2)無形固定資産			
ア施設利用権	<u>5,563,132</u>		
無形固定資産合計		5,563,132	
(3)投資その他資産			
ア基金	<u>33,238</u>		
投資その他の資産合計		<u>33,238</u>	
固定資産合計			40,967,873
2 流動資産			
(1)現金預金		200,500	
(2)未収金		287,134	
(3)前払金		<u>13,090</u>	
流動資産合計			<u>500,724</u>
資産合計			<u><u>41,468,597</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債			
ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,701,032		
イその他の企業債	<u>57,994</u>		
企業債合計		9,759,026	
固定負債合計			9,759,026
4 流動負債			
(1)企業債			
ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	643,040		
イその他の企業債	<u>6,535</u>		
企業債合計		649,575	
(2)未払金		459,700	
(3)その他流動負債			
ア預り金		<u>500</u>	
流動負債合計			1,109,775
5 繰延収益			
(1)長期前受金		<u>22,311,007</u>	
繰延収益合計			22,311,007
負債合計			<u><u>33,179,808</u></u>
資本の部			
6 資本金			
(1)自己資本金		<u>7,843,248</u>	
資本金合計			7,843,248
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
ア寄附金	5,808		
イ他会計負担金	68,539		
ウ工事負担金	61,710		
エ国庫補助金	<u>309,484</u>		
資本剰余金合計		445,541	
剰余金合計			<u>445,541</u>
資本合計			<u><u>8,288,789</u></u>
負債資本合計			<u><u>41,468,597</u></u>